



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,085	△15.5	△328	—	△338	—	△398	—
26年3月期第3四半期	2,469	△6.3	△235	—	△243	—	△259	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △393百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△97.72	—
26年3月期第3四半期	△64.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,268	1,341	41.0	328.61
26年3月期	3,625	1,675	46.2	410.42

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,341百万円 26年3月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,003	7.7	56	388.8	45	—	△10	—	△2.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社シアター・テレビジョン
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 4,505,390 株 | 26年3月期 | 4,505,390 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 423,800 株 | 26年3月期 | 423,800 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 4,081,590 株 | 26年3月期3Q | 4,017,090 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、円安・株高傾向により、輸出企業を中心に業績も回復基調を示すとともに、設備投資の増加、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復が続きました。一方で、急激な円安による輸入原材料費の高騰やそれに伴う物価上昇を背景とした消費マインド低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスやビッグデータ関連ビジネスが市場拡大する事業環境になりつつあります。一方で、全般的な人手不足の状況と顧客からの短納期化、低コストかつ高品質化への要求水準は更に高まっております。

このような状況の中、当社グループは、新規アライアンスを見据えた戦略的なプロジェクトの立ち上げや、ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注に対応できる供給能力を向上させる取り組みをしてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、20億85百万円（前年同期比15.5%減）となりました。利益面につきましては、営業損失3億28百万円（前年同期は2億35百万円の損失）、経常損失3億38百万円（前年同期は2億43百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、特別損失の発生により、四半期純損失は3億98百万円（前年同期は2億59百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高1億91百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主にBI（Business Intelligence）プロダクトについては、「TM1」及び「BOARD」の販売及びカスタマイズが伸長したこと、セキュリティプロダクトについては、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化する

「NIRVANA Rapps」の引き合いが継続して好調であり、売上高に貢献したことによるものであります。一方で、マルチスクリーンディスプレイパネルについては、「国際放送機器展（Inter BEE）」等への出展で、商談機会は増加いたしましたが、売上高が減少したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高13億円（前年同期比3.7%増）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発については、顧客要求に対して確実に要員手配を実施したことで安定した継続受注に繋がり、売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発については、システムの機能追加等で受注増加に繋がったことによるものであります。また、第2四半期連結会計期間の末日において受注損失引当金が発生したプロジェクトにつきましては、当第3四半期連結会計期間において、無事に納品及び検収となりました。

「システムソリューション事業」は、売上高4億68百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に特殊車輛関連のシステム開発については、顧客との事業関係の強化を図り、引き続き売上高を牽引いたしましたが、一方で、医療機関向け医事システムについては、受注が減少したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高1億24百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響により減収したことによるものであります。クラウド・データセンター関連については、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」の契約獲得に注力いたしましたが、サービス価格競争の激化による厳しい環境に晒されており、より一層の販売強化を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億67百万円、仕掛品が63百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が73百万円、無形固定資産が1億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少し、短期借入金が1億84百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が51百万円、長期リース債務が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失3億98百万円、剰余金の配当20百万円による減少、連結範囲の変更に伴う利益剰余金77百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%（前連結会計年度末は46.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億67百万円増加し、7億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入（前年同四半期は52百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費1億79百万円、売上債権の減少3億45百万円、仕入債務の減少1億25百万円、投資有価証券評価損55百万円、税金等調整前四半期純損失3億93百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入（前年同四半期は59百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円の収入（前年同四半期は107百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億84百万円、長期借入金の返済1億33百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出36百万円、社債の償還による支出30百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月4日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,181千円減少し、利益剰余金が2,691千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,354	794,236
受取手形及び売掛金	864,444	498,321
商品及び製品	84,680	3,662
仕掛品	59,560	122,961
原材料及び貯蔵品	22,307	27,336
その他	71,061	94,902
貸倒引当金	△3,290	△1,874
流動資産合計	1,725,118	1,539,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,979	643,786
工具、器具及び備品(純額)	190,324	151,973
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,180,685	1,107,141
無形固定資産		
ソフトウェア	346,116	241,485
のれん	4,276	1,940
その他	12,236	12,055
無形固定資産合計	362,629	255,481
投資その他の資産		
投資有価証券	96,654	109,157
繰延税金資産	172,691	169,524
その他	156,293	156,150
貸倒引当金	△68,744	△68,295
投資その他の資産合計	356,895	366,538
固定資産合計	1,900,210	1,729,160
資産合計	3,625,328	3,268,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,630	113,759
短期借入金	210,000	394,733
1年内返済予定の長期借入金	220,784	179,450
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	48,566	35,018
未払法人税等	10,401	7,843
賞与引当金	—	13,966
受注損失引当金	—	70
その他	165,478	241,080
流動負債合計	964,861	1,045,922
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	240,400	189,200
リース債務	106,558	83,978
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	341,884	341,839
資産除去債務	5,597	5,691
その他	32	—
固定負債合計	985,287	881,525
負債合計	1,950,149	1,927,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	201,238	△138,159
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	1,657,982	1,318,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,196	22,675
その他の包括利益累計額合計	17,196	22,675
純資産合計	1,675,179	1,341,259
負債純資産合計	3,625,328	3,268,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,469,120	2,085,466
売上原価	2,247,565	1,959,439
売上総利益	221,554	126,027
販売費及び一般管理費	457,532	454,334
営業損失(△)	△235,977	△328,306
営業外収益		
受取利息	98	498
受取配当金	1,350	588
貸倒引当金戻入額	2,967	201
その他	1,852	983
営業外収益合計	6,268	2,271
営業外費用		
支払利息	8,681	9,805
持分法による投資損失	4,970	1,602
その他	36	713
営業外費用合計	13,687	12,121
経常損失(△)	△243,396	△338,156
特別利益		
新株予約権戻入益	4,764	—
特別利益合計	4,764	—
特別損失		
固定資産除却損	954	670
投資有価証券評価損	—	55,079
リース解約損	9,148	—
特別損失合計	10,102	55,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,734	△393,906
法人税等	11,217	4,945
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△259,952	△398,852
四半期純損失(△)	△259,952	△398,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△259,952	△398,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,106	5,478
その他の包括利益合計	11,106	5,478
四半期包括利益	△248,845	△393,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,845	△393,373
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,734	△393,906
減価償却費	189,718	179,376
のれん償却額	12,822	1,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,357	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,607	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796	13,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△769	△1,510
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△29,624	70
受取利息及び受取配当金	△1,448	△1,086
支払利息	8,681	9,805
為替差損益(△は益)	△1,061	△0
持分法による投資損益(△は益)	4,970	1,602
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55,079
リース解約損	9,148	—
固定資産除却損	—	670
売上債権の増減額(△は増加)	154,989	345,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,776	△65,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,338	△125,379
その他	21,363	81,150
小計	81,699	106,407
利息及び配当金の受取額	1,447	1,115
利息の支払額	△8,085	△9,486
法人税等の支払額	△22,778	△4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,283	93,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,218	△758
有形固定資産の売却による収入	90,227	—
無形固定資産の取得による支出	△31,297	△117
差入保証金の差入による支出	△10	—
差入保証金の回収による収入	10,000	—
貸付金の回収による収入	3,164	63,000
その他	△529	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,336	60,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	62,834	184,733
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△122,872	△133,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,443	△36,127
社債の償還による支出	△90,000	△30,000
配当金の支払額	△20,252	△20,352
その他	△1,183	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,917	14,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,764	168,528
現金及び現金同等物の期首残高	488,205	626,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△646
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,970	794,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△1億38百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	288,662	1,254,109	649,789	274,514	2,467,076	2,043	2,469,120	-	2,469,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	16,665	13,704	8,955	39,987	-	39,987	△39,987	-
計	289,324	1,270,774	663,494	283,469	2,507,063	2,043	2,509,107	△39,987	2,469,120
セグメント利益又は 損失(△)	19,252	182,900	26,881	△236,616	△7,582	△24,153	△31,736	△204,241	△235,977

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△204,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,858	1,300,109	468,713	124,080	2,084,761	704	2,085,466	-	2,085,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	6,197	10,756	5,834	29,773	-	29,773	△29,773	-
計	198,843	1,306,306	479,470	129,915	2,114,535	704	2,115,240	△29,773	2,085,466
セグメント利益又は 損失(△)	△10,318	160,412	△51,326	△155,070	△56,302	△24,982	△81,284	△247,021	△328,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。